



# 我孫子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算



**我孫子市の財務報告書**  
**統一的な基準による財務書類**  
**目次**

<b>第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義</b>	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
<b>第2章 財務書類</b>	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
3 財務書類の相互関係	P14
<b>第3章 財務四表の分析</b>	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P23
4 資金収支計算書の比較分析	P25
【参考：一般会計等 指標一覧】	P27
【参考：全体会計 指標一覧】	P28
【参考：連結会計 指標一覧】	P29
5 資産更新額の推計	P30
<b>第4章 類似団体比較</b>	P31
1 貸借対照表の比較分析	P32
2 行政コスト計算書の比較分析	P36
<b>資料編</b>	P37
【統一的な基準による財務書類】	
一般会計等	P38
全体会計	P42
連結会計	P46
【用語解説】	P50

# 第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

## 2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

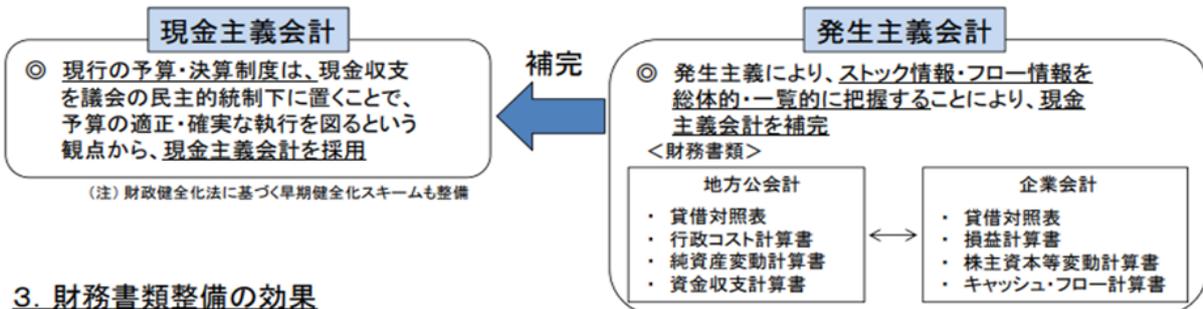
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

## 地方公会計の意義

### 1. 目的

- ① 説明責任の履行  
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化  
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### 2. 具体的内容(財務書類の整備)



### 3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握  
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握  
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用  
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省資料引用

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

**現金主義会計と発生主義会計**

**現金主義会計**

**現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）**

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

**発生主義会計**

**経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）**

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

➡ 「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

総務省資料引用

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記**

**経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）**

**複式簿記**

**経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）**

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少
(借方)車両100万円		(貸方)現金100万円

※仕訳の考え方についてはP6で解説します

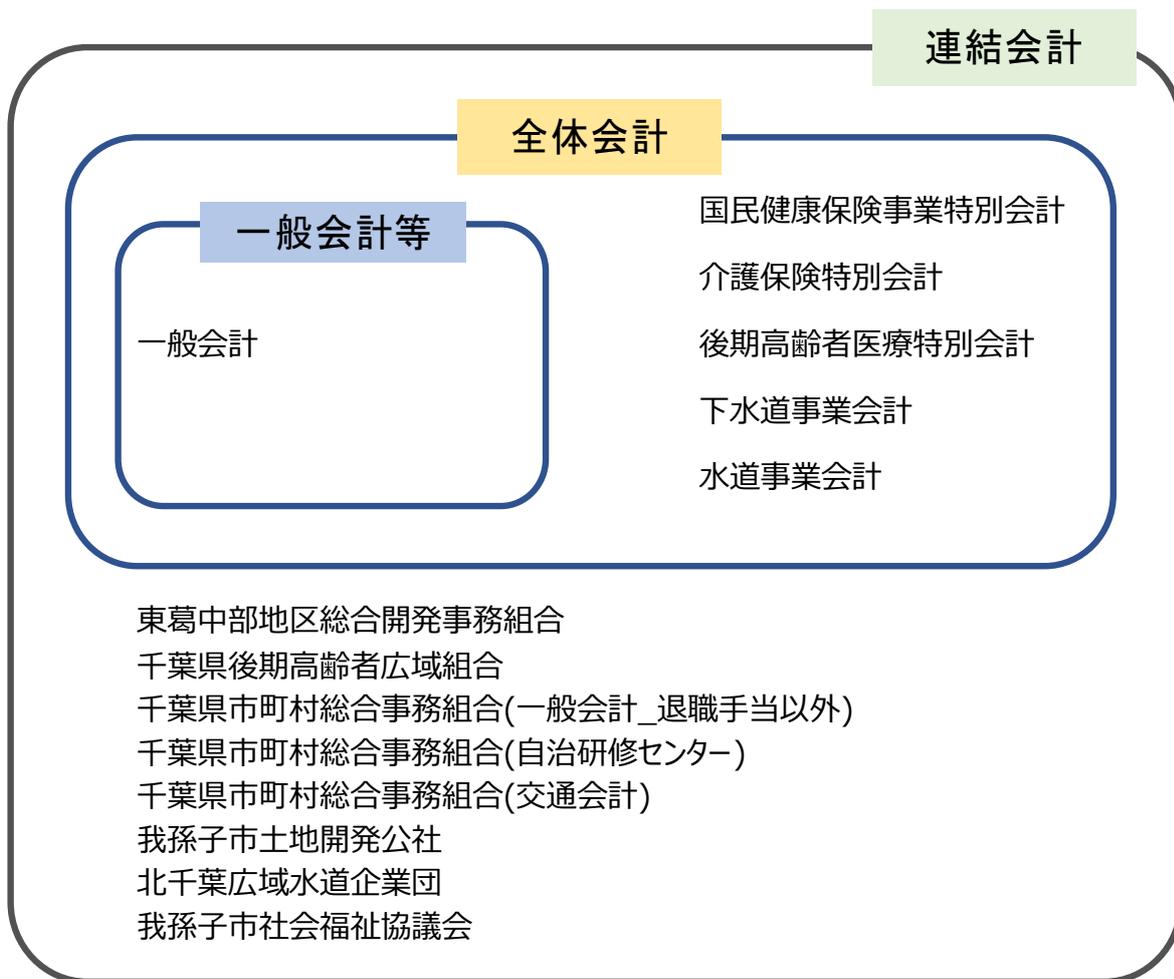
➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

総務省資料引用

## 第2章 財務書類

### 1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 2 財務書類の体系及び内容

### (1) 貸借対照表

#### ◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担する（した）ものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



<b>資産</b> <b>固定資産</b> 建物 1.5億	<b>負債</b> 地方債 7,000万	} 返済必要  } 返済不要
	<b>純資産</b> 税収 5,000万 補助金 3,000万	

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	108,196,267	159,728,667	168,899,900
有形固定資産	102,524,258	150,272,245	157,287,692
事業用資産	48,547,385	48,547,385	49,277,641
インフラ資産	53,399,248	98,767,220	103,511,468
物品	577,625	2,957,640	4,498,584
無形固定資産	123,345	3,677,299	5,714,131
投資その他の資産	5,548,664	5,779,122	5,898,077
流動資産	5,726,348	12,090,225	14,677,204
現金預金	2,170,320	6,072,100	7,771,687
未収金他	3,556,028	6,018,125	6,905,518
繰延資産	-	-	-
資産合計	113,922,615	171,818,892	183,577,105
固定負債	32,026,162	72,655,140	77,853,856
地方債	27,246,669	39,248,781	41,561,514
退職手当引当金	3,866,331	4,061,896	5,970,572
その他	913,162	29,344,463	30,321,770
流動負債	4,298,572	6,054,494	6,675,788
1年内償還予定地方債	3,074,348	4,058,594	4,242,443
賞与等引当金	507,913	551,468	565,433
その他	716,311	1,444,432	1,867,913
負債合計	36,324,734	78,709,634	84,529,644
純資産合計	77,597,881	93,109,258	99,047,461
負債及び純資産合計	113,922,615	171,818,892	183,577,105

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は1,139.2億円となっています。

資産のうち、固定資産は1,082.0億円、流動資産は57.3億円です。固定資産が資産全体の95.0%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、資産合計は1,718.2億円となっており、一般会計に比べ579.0億円多くなっています。このうち360.3億円は、下水道事業会計が令和2年度より地方公営企業法の財務規定等が適用され、全体会計の数値に反映されたことによるものです。

負債は、一般会計等では363.2億円、全体会計では787.1億円となっています。全体会計の地方債残高（1年内含む）は、一般会計に比べ129.9億円多くなっていますが、これも主に下水道事業会計が加わったことによるものです。

純資産については、一般会計等では776.0億円、全体会計では931.1億円となっています。

なお、連結会計については、資産は1,835.8億円、負債は845.3億円、純資産は990.5億円となっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;"><b>経常費用</b></p> <p>①人件費</p> <p>②物件費等</p> <p>③その他業務費用</p> <p>④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用-----資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費-----職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等-----備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-----支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用-----他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;"><b>経常収益</b></p>	<p>◇ 経常収益-----行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時損失</b></p>	<p>◇ 臨時損失-----災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;"><b>臨時利益</b></p>	<p>◇ 臨時利益-----資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;"><b>純行政コスト</b></p>	

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	51,434,779	77,432,203	91,422,959
業務費用	21,944,001	26,915,806	28,202,272
人件費	8,480,932	9,112,331	9,360,974
物件費等	12,994,058	16,995,928	17,753,286
物件費	9,348,530	11,178,384	11,395,829
維持補修費	725,469	856,886	910,431
減価償却費	2,920,059	4,960,658	5,359,702
その他	-	-	87,325
その他の業務費用	469,010	807,547	1,088,012
移転費用	29,490,778	50,516,397	63,220,687
経常収益	1,592,486	5,270,876	6,101,380
純経常行政コスト	49,842,293	72,161,326	85,321,579
臨時損失	26,718	54,376	54,582
臨時利益	92,573	94,643	95,235
純行政コスト	49,776,438	72,121,059	85,280,926

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は514.3億円、経常収益は15.9億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは498.4億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは497.8億円となりました。

全体会計では、経常費用は774.3億円、経常収益は52.7億円、純経常行政コストは721.6億円、純行政コストは721.2億円、連結会計では、経常費用は914.2億円、経常収益は61.0億円、純経常行政コストは853.2億円、純行政コストは852.8億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等からなる業務費用は219.4億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は294.9億円となっており、移転費用が57.3%を占めています。

また、全体会計では業務費用は269.2億円、移転費用は505.2億円、連結会計では業務費用は282.0億円、移転費用は632.2億円となっており、移転費用の割合は全体会計で65.2%、連結会計で69.2%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

### (3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト-----行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	76,931,793	90,502,897	94,230,168
純行政コスト(△)	△ 49,776,438	△ 72,121,059	△ 85,280,926
財源	50,435,238	73,428,769	87,098,668
本年度差額	658,800	1,307,710	1,817,742
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,288	7,288	7,288
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,605,304
その他	-	1,291,363	1,386,958
本年度純資産変動額	666,088	2,606,361	4,817,293
本年度末純資産残高	77,597,881	93,109,258	99,047,461

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが497.8億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は504.4億円であったため、本年度差額はプラス6.6億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

全体会計では、純行政コストは721.2億円、財源は734.3億円、本年度差額はプラス13.1億円、連結会計では、純行政コストは852.8億円、財源は871.0億円、本年度差額はプラス18.2億円となっており、一般会計等と同様に、余剰資源が生じています。

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額でも、一般会計等では6.7億円、全体会計では26.1億円、連結会計では48.2億円のプラスとなっています。

#### (4) 資金収支計算書

##### ◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 -----	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 -----	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 -----	地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高		
本年度末残高		

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。  
BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

## 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	48,428,557	72,124,485	85,667,417
業務費用支出	18,937,779	21,608,088	22,447,092
移転費用支出	29,490,778	50,516,397	63,220,325
業務収入	35,778,370	60,913,764	75,293,833
臨時支出	5,277	29,321	29,526
臨時収入	15,024,874	15,026,944	15,026,944
業務活動収支	2,369,411	3,786,902	4,623,834
投資活動支出	1,874,868	4,186,860	4,507,415
投資活動収入	835,640	2,376,572	2,458,151
投資活動収支	△ 1,039,228	△ 1,810,288	△ 2,049,264
財務活動支出	3,278,557	5,108,603	5,321,788
財務活動収入	2,869,763	4,806,407	4,888,714
財務活動収支	△ 408,794	△ 302,197	△ 433,074
本年度資金収支額	921,389	1,674,417	2,141,496
前年度末資金残高	722,105	3,870,858	5,100,949
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,178
本年度末資金残高	1,643,494	5,545,275	7,244,624

前年度末歳計外現金残高	526,724	526,724	526,885
本年度歳計外現金増減額	102	102	178
本年度末歳計外現金残高	526,826	526,826	527,063
本年度末現金預金残高	2,170,320	6,072,100	7,771,687

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支はプラス23.7億円、投資活動収支はマイナス10.4億円、財務活動収支はマイナス4.1億円であったため、本年度資金収支額はプラス9.2億円となりました。

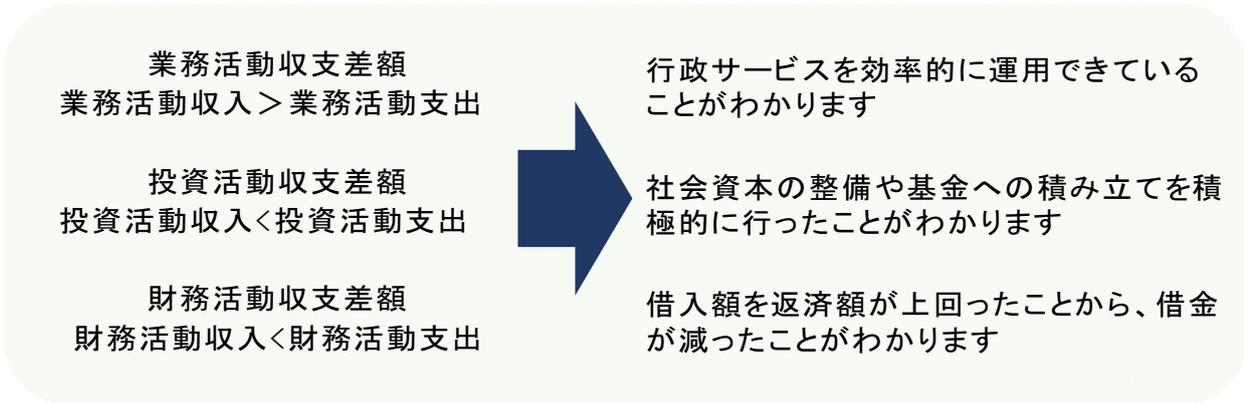
これは業務活動により生じた余剰資金が、公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填及び地方債の償還に充当されたことを表します。また、本年度資金収支額がプラスであったことから、税収等に余裕があったことが分かります。

全体会計では、業務活動収支はプラス37.9億円、投資活動収支はマイナス18.1億円、財務活動収支はマイナス3.0億円、本年度資金収支額はプラス16.7億円、連結会計では、業務活動収支はプラス46.2億円、投資活動収支はマイナス20.5億円、財務活動収支はマイナス4.3億円、本年度資金収支額はプラス21.4億円となっており各区分の収支状況及び本年度資金収支額は一般会計等と同様の状況です。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

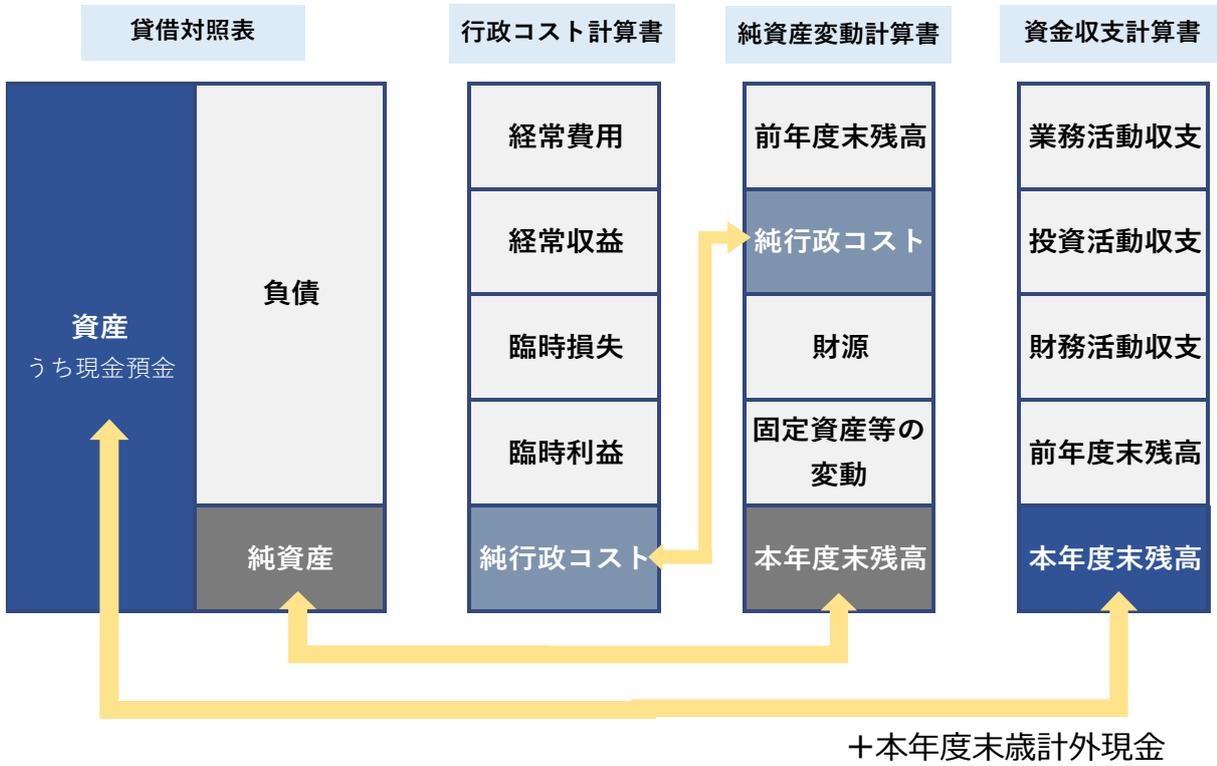
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授  
 基調講演資料より抜粋し、加工



### 3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



## 第3章 財務四表の分析

### 1 貸借対照表の比較分析

#### (1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	108,196,267	△1,711,724	△1.6%	109,907,991
有形固定資産	102,524,258	△1,690,664	△1.6%	104,214,922
事業用資産	48,547,385	△593,221	△1.2%	49,140,606
インフラ資産	53,399,248	△1,102,884	△2.0%	54,502,132
物品	577,625	5,440	1.0%	572,185
無形固定資産	123,345	46,610	60.7%	76,735
投資その他の資産	5,548,664	△67,670	△1.2%	5,616,334
流動資産	5,726,348	1,847,980	47.6%	3,878,368
現金預金	2,170,320	921,491	73.8%	1,248,829
未収金他	3,556,028	926,489	35.2%	2,629,539
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	113,922,615	136,256	0.1%	113,786,359
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	32,026,162	△533,456	△1.6%	32,559,618
地方債	27,246,669	△211,212	△0.8%	27,457,881
退職手当引当金	3,866,331	△137,684	△3.4%	4,004,015
その他	913,162	△184,560	△16.8%	1,097,722
流動負債	4,298,572	3,624	0.1%	4,294,948
1年内償還予定地方債	3,074,348	17,154	0.6%	3,057,194
賞与等引当金	507,913	△22,710	△4.3%	530,623
その他	716,311	9,180	1.3%	707,131
負債合計	36,324,734	△529,832	△1.4%	36,854,566
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	110,786,056	△1,490,648	△1.3%	112,276,704
余剰分（不足分）	△33,188,175	2,156,736	6.1%	△35,344,911
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	77,597,881	666,088	0.9%	76,931,793
負債及び純資産合計	113,922,615	136,256	0.1%	113,786,359

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べて、資産は1.4億円増加、負債は5.3億円減少、純資産は6.7億円増加しました。割合にして、0.1%、1.4%、0.9%と僅かな増減です。

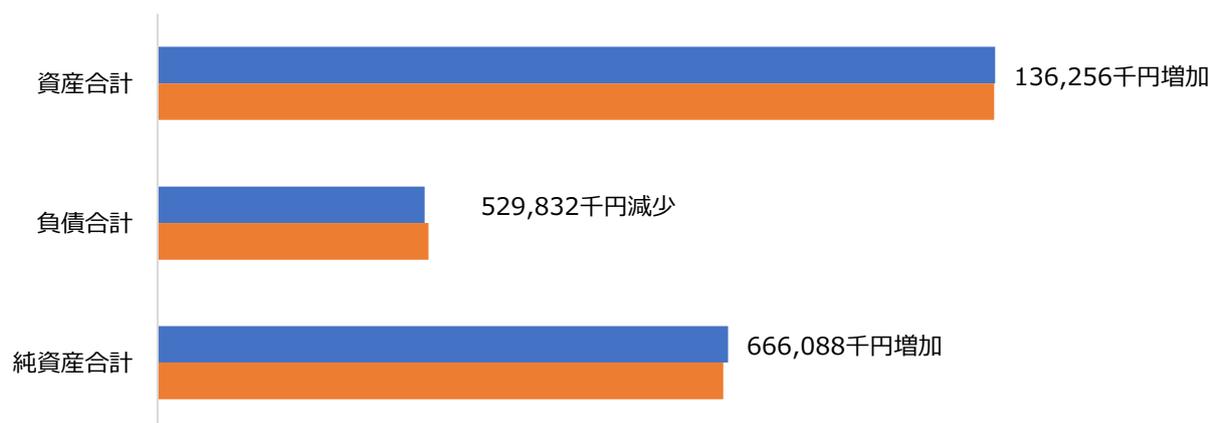
資産については、固定資産は17.1億円と1.6%の減少であったのに対し、流動資産は18.5億円と47.6%増加しました。特に、現金預金は国庫支出金等の補助金収入が例年に比べ多額であったため9.2億円と73.8%増加しています。

一方負債は、固定負債が5.3億円減少、流動負債が3.6百万円増加しました。なお、地方債（1年内含む）については1.9億円減少しています。

## ◆ 貸借対照表の比較分析

### 一般会計等の経年比較

■ 令和2年度 ■ 令和元年度



## (2) 指標分析

### ①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{113,922,615,244\text{円}}{131,559\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.1\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 865,943\text{円}$$

### ②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{36,324,734,357\text{円}}{131,559\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.6\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 276,110\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

### ③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{113,922,615,244\text{円}}{55,230,752,874\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.1\%) \\ \uparrow(141.4\%) \end{array} = 2.06\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

### ④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{114,797,037,207\text{円}}{158,200,049,229\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.3\%) \\ \uparrow(100.2\%) \end{array} = 72.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{77,597,880,887\text{円}}{113,922,615,244\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(100.9\%)}{\uparrow(100.1\%)} = 68.1\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{8,245,576,831\text{円}}{102,647,602,650\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(99.0\%)}{\downarrow(98.4\%)} = 8.0\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	865,943円	862,005円	100.5%
住民一人当たり負債額	276,110円	279,197円	98.9%
歳入額対資産比率	2.06年	2.91年	70.8%
有形固定資産減価償却率	72.6%	71.0%	102.3%
純資産比率	68.1%	67.6%	100.7%
将来世代負担比率	8.0%	8.0%	100.0%

## 2 行政コスト計算書の比較分析

### (1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	51,434,779	14,758,163	40.2%	36,676,616
業務費用	21,944,001	457,007	2.1%	21,486,994
人件費	8,480,932	326,428	4.0%	8,154,504
物件費等	12,994,058	18,971	0.1%	12,975,087
物件費	9,348,530	△181,767	△1.9%	9,530,297
維持補修費	725,469	179,099	32.8%	546,370
減価償却費	2,920,059	21,638	0.7%	2,898,421
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	469,010	111,608	31.2%	357,402
移転費用	29,490,778	14,301,155	94.2%	15,189,623
経常収益	1,592,486	82,894	5.5%	1,509,592
純経常行政コスト	49,842,293	14,675,268	41.7%	35,167,025
臨時損失	26,718	△23,085	△46.4%	49,803
災害復旧事業費	5,277	△40,227	△88.4%	45,504
資産除売却損	21,441	21,017	4956.8%	424
その他	-	-	-	3,875
臨時利益	92,573	77,339	507.7%	15,234
純行政コスト	49,776,438	14,574,844	41.4%	35,201,594

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は、147.6億円増加し、514.3億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は4.6億円、移転費用は143.0億円それぞれ増加しています。

業務費用については人件費の増加額が3.3億円と最も大きくなっています。なお、当年度から会計年度任用職員に対する賃金の取扱いが、物件費から人件費に変更されています。

また、移転費用については、補助金等が146.9億円増加しています。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用として131.7億円が計上されたことによるものです。

一方、経常収益については、0.8億円増加し、15.9億円となりました。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは146.8億円増加し、498.4億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは145.7億円増加し、497.8億円となりました。

## (2) 指標分析

### ①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

			前年度比	
純行政コスト	=	49,776,437,710円	↑(141.4%)	
令和2年度 人口		131,559人	↓(99.7%)	= 378,358円

### ②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

			前年度比	
人件費	=	8,480,932,373円	↑(104.0%)	
令和2年度 人口		131,559人	↓(99.7%)	= 64,465円

### ③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

			前年度比	
物件費等	=	12,994,058,002円	↑(100.1%)	
令和2年度 人口		131,559人	↓(99.7%)	= 98,770円

### ④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

			前年度比	
その他業務費用	=	469,010,395円	↑(131.2%)	
令和2年度 人口		131,559人	↓(99.7%)	= 3,565円

### ⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

			前年度比	
移転費用	=	29,490,778,007円	↑(141.4%)	
令和2年度 人口		131,559人	↓(99.7%)	= 224,164円

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

### ⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

			前年度比	
経常収益	=	1,592,485,572円	↑(105.5%)	
経常費用		51,434,778,777円	↑(140.2%)	= 3.1%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

## 経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	378,358円	266,675円	141.9%
住民一人当たり人件費	64,465円	61,776円	104.4%
住民一人当たり物件費	98,770円	98,295円	100.5%
住民一人当たりその他の業務費用	3,565円	2,708円	131.6%
住民一人当たり移転費用	224,164円	115,071円	194.8%
受益者負担比率	3.1%	4.1%	75.6%



### 3 純資産変動計算書の比較分析

#### (1)一般会計等 経年比較

(単位：千円)

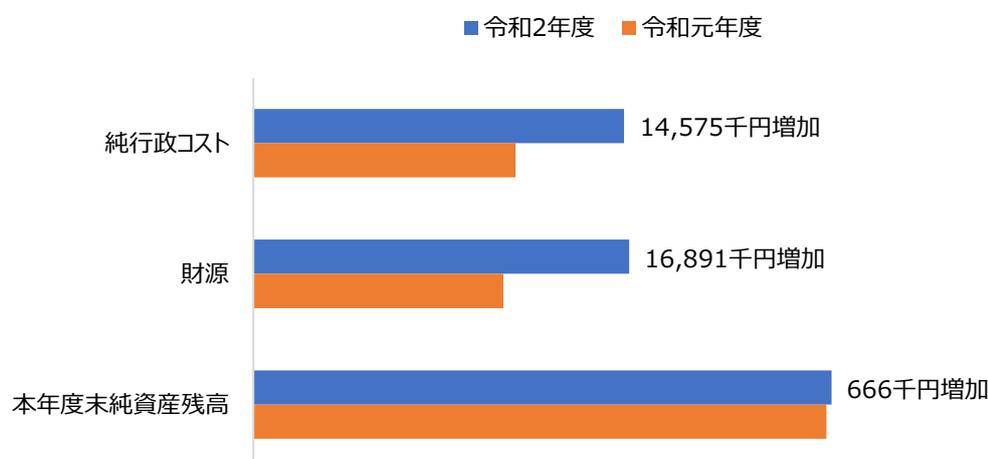
科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	76,931,793	△2,255,435	△2.8%	79,187,228
純行政コスト(△)	△49,776,438	△14,574,844	△41.4%	△35,201,594
財源	50,435,238	16,890,823	50.4%	33,544,415
本年度差額	658,800	2,315,978	139.8%	△1,657,178
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	7,288	605,544	101.2%	△598,256
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	666,088	2,921,523	129.5%	△2,255,435
本年度末純資産残高	77,597,881	666,088	0.9%	76,931,793

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは前年度に比べ145.7億円増加し、497.8億円となりました。一方、これに対応する税収等は7.3億円、国県等補助金は161.6億円それぞれ増加したため、財源は168.9億円増加し、504.4億円となりました。このため、本年度差額は23.2億円増加し、6.6億円となりました。これは本年度の行政執行経費を税収等の財源で賄えたことにより生じた余剰が、将来世代も利用可能な資産として蓄積されたことを表します。

なお、国県等補助金には定額給付金の財源となる国庫支出金が131.7億円含まれています。

#### 一般会計等の純資産の経年比較



## (2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{49,842,293,205\text{円} \uparrow(141.7\%)}{50,435,237,955\text{円} \uparrow(150.4\%)} = 98.8\%$$

前年度比

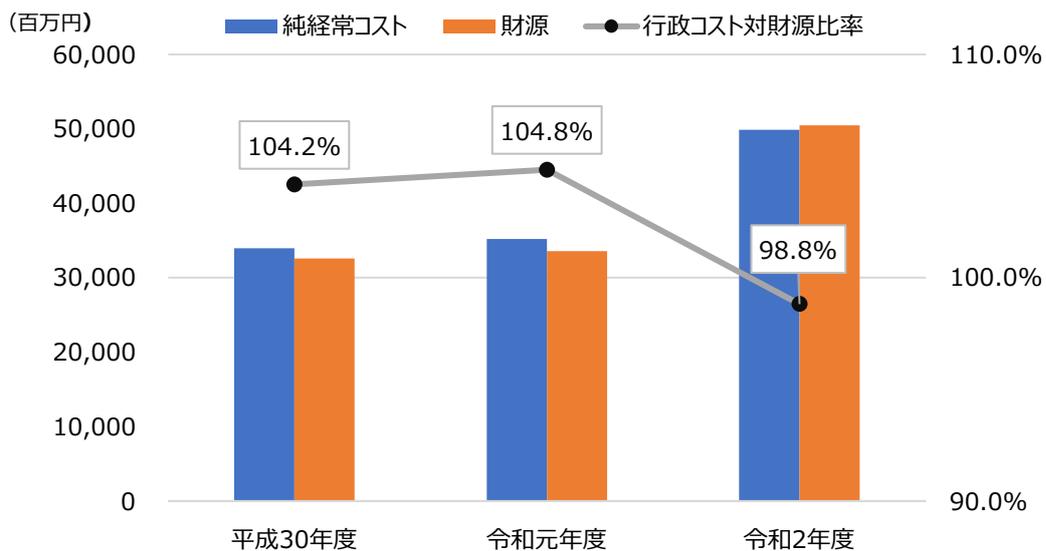
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.8%	104.8%	94.3%

行政コスト対財源比率の推移



## 4 資金収支計算書の比較分析

### (1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	48,428,557	14,692,563	43.6%	33,735,994
業務費用支出	18,937,779	391,408	2.1%	18,546,371
移転費用支出	29,490,778	14,301,155	94.2%	15,189,623
業務収入	35,778,370	1,132,793	3.3%	34,645,577
臨時支出	5,277	△40,227	△88.4%	45,504
臨時収入	15,024,874	14,868,518	9,509.4%	156,356
業務活動収支	2,369,411	1,348,976	132.2%	1,020,435
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,874,868	552,521	41.8%	1,322,347
投資活動収入	835,640	57,073	7.3%	778,567
投資活動収支	△1,039,228	△495,448	△91.1%	△543,780
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,278,557	44,992	1.4%	3,233,565
財務活動収入	2,869,763	496,937	20.9%	2,372,826
財務活動収支	△408,794	451,945	52.5%	△860,739
本年度資金収支額	921,389	1,305,473	339.9%	△384,084
前年度末資金残高	722,105	△384,085	△34.7%	1,106,190
本年度末資金残高	1,643,494	921,389	127.6%	722,105

前年度末歳計外現金残高	526,724	355	0.1%	526,369
本年度歳計外現金増減額	102	△253	△71.3%	355
本年度末歳計外現金残高	526,826	102	0.0%	526,724
本年度末現金預金残高	2,170,320	921,491	73.8%	1,248,829

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動は、前年度に比べて収支額が13.5億円増加し、23.7億円となりました。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加しましたが、定額給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金といった臨時収入があったため、収支額は100%以上増加しています。

投資活動については、公共施設等整備費支出の増加及び基金取崩収入の減少等により収支額は5.0億円減少し、マイナス10.4億円となりました。

財務活動については、地方債の償還・発行ともに前年度より増加しましたが、償還額が発行額を超過したため収支額は4.5億円増加し、マイナス4.1億円となりました。前年度程ではないものの、地方債の償還が進展しています。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ13.1億円増加し9.2億円、本年度末資金残高は9.2億円増加し16.4億円となりました。

## (2) 指標分析

### ①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 ( 支払利息支出を除く ) + 投資活動収支 ( 基金を除く )

$$2,489,022,846円 + ( \triangle 957,247,792円 ) = 1,531,775,054円$$

前年度比 :            ↑(212.3%)                                   ↓(181.6%)                                   ↑(237.3%)

資金収支計算書上の業務活動収支 ( 支払利息支出を除く。 ) 及び投資活動収支 ( 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。 ) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

### ②【債務償還比率】

= ( 将来負担額 - 充当可能財源 ) / ( 経常一般財源等 ( 歳入 ) - 経常経費充当財源等 )

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 ( 歳入 )} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{26,343,773千円 \quad \downarrow(99.9\%)}{5,013,706千円 \quad \uparrow(110.7\%)} = 525.4\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源 (= 償還充当限度額) に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会 ( 令和元年度 ) 報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

### 経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,531,775千円	645,447千円	237.3%
債務償還比率	525.4%	581.9%	90.3%

## 【参考：一般会計等 指標一覧】

### 貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	865,943円	862,005円	100.5%
住民一人当たり負債額	276,110円	279,197円	98.9%
歳入額対資産比率	2.06年	2.91年	70.8%
有形固定資産減価償却率	72.6%	71.0%	102.3%
純資産比率	68.1%	67.6%	100.7%
将来世代負担比率	8.0%	8.0%	100.0%

### 行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	378,358円	266,675円	141.9%
住民一人当たり人件費	64,465円	61,776円	104.4%
住民一人当たり物件費	98,770円	98,295円	100.5%
住民一人当たりその他の業務費用	3,565円	2,708円	131.6%
住民一人当たり移転費用	224,164円	115,071円	194.8%
受益者負担比率	3.1%	4.1%	75.6%

### 純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.8%	104.8%	94.3%

### 資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,531,775千円	645,447千円	237.3%
債務償還比率	525.4%	581.9%	90.3%

## 【参考：全体会計 指標一覧】

### 貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,306,022円	1,023,896円	127.6%
住民一人当たり負債額	598,284円	338,278円	176.9%
歳入額対資産比率	1.98年	2.04年	97.1%
有形固定資産減価償却率	59.9%	67.9%	88.2%
純資産比率	54.2%	67.0%	80.9%
将来世代負担比率	13.8%	7.5%	184.0%

### 行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	548,203円	427,842円	128.1%
住民一人当たり人件費	69,264円	66,069円	104.8%
住民一人当たり物件費	129,189円	116,953円	110.5%
住民一人当たりその他の業務費用	6,138円	4,703円	130.5%
住民一人当たり移転費用	383,983円	268,831円	142.8%
受益者負担比率	6.8%	6.3%	107.9%

### 純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.3%	102.9%	95.5%

### 資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,190,535千円	71,853千円	3,048.6%
債務償還比率	525.4%	581.9%	90.3%

## 【参考：連結会計 指標一覧】

### 貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,395,398円	1,099,363円	126.9%
住民一人当たり負債額	642,523円	385,508円	166.7%
歳入額対資産比率	1.79年	1.83年	97.8%
有形固定資産減価償却率	59.8%	67.3%	88.9%
純資産比率	54.0%	64.9%	83.2%
将来世代負担比率	14.6%	9.1%	160.4%

### 行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	648,233円	505,825円	128.2%
住民一人当たり人件費	71,154円	67,961円	104.7%
住民一人当たり物件費	134,945円	123,411円	109.3%
住民一人当たりその他の業務費用	8,270円	6,967円	118.7%
住民一人当たり移転費用	480,550円	341,402円	140.8%
受益者負担比率	6.7%	6.3%	106.3%

### 純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.0%	102.2%	95.9%

### 資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,778,726千円	△ 226,445千円	△1,227.1%
債務償還比率	525.4%	581.9%	90.3%

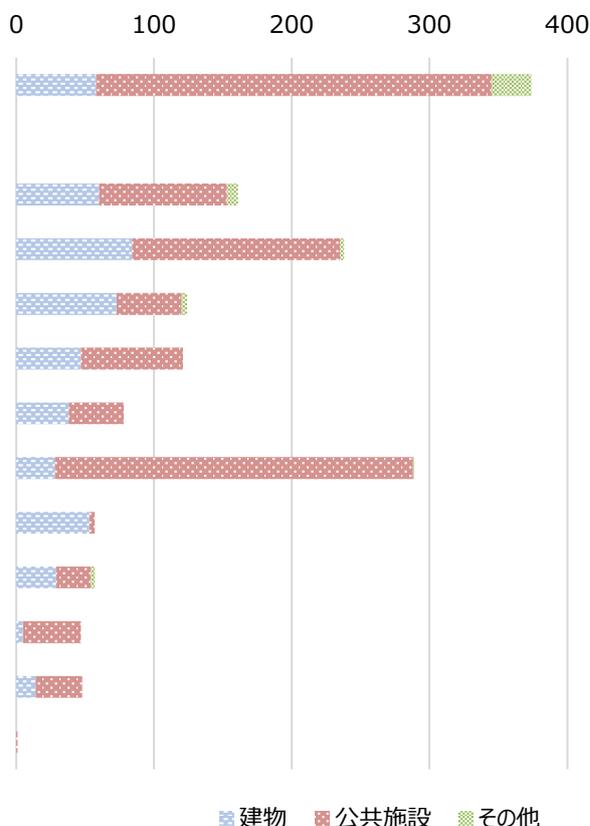
## 5 資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	58	287	29	374	

2021～2025	60	93	8	162	32
2026～2030	84	151	3	238	48
2031～2035	73	47	4	124	25
2036～2040	47	74	0	121	24
2041～2045	38	40	0	78	16
2046～2050	28	260	1	289	58
2051～2055	53	4	0	57	11
2056～2060	29	25	3	56	11
2061～2065	5	42	0	47	9
2066～2070	14	34	0	47	9
2071～2075	0	1	0	2	0

2075年までの 合計	489	1,058	48	1,595
----------------	-----	-------	----	-------

将来の資産更新必要額



固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

我孫子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021年から2075年までの55年間に1,595億円の更新投資が必要となり、特に2046年から2050までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## 第4章 類似団体比較

### 【比較対象団体】

本市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅲ－3」に該当することから、同類型に区分される全国の50団体のうち財務書類を公表している43団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該43団体及び本市の令和元年度公表数値を基に算出しています。

また、類型団体の中でも近隣に所在する4市については、令和元年度公表数値を基に「近隣市平均」を算出しています。

### 【類型団体】

小樽市・江別市・会津若松市・土浦市・取手市・鴻巣市・戸田市・入間市・三郷市・坂戸市・ふじみ野市・木更津市・鎌ヶ谷市・武蔵野市・青梅市・昭島市・小金井市・東村山市・国分寺市・東久留米市・多摩市・伊勢原市・海老名市・座間市・多治見市・三島市・池田市・守口市・富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・三田市・橿原市・生駒市・廿日市市・岩国市・大牟田市・春日市・諫早市・別府市・延岡市・霧島市

### 【近隣市】

土浦市・取手市・木更津市・鎌ヶ谷市

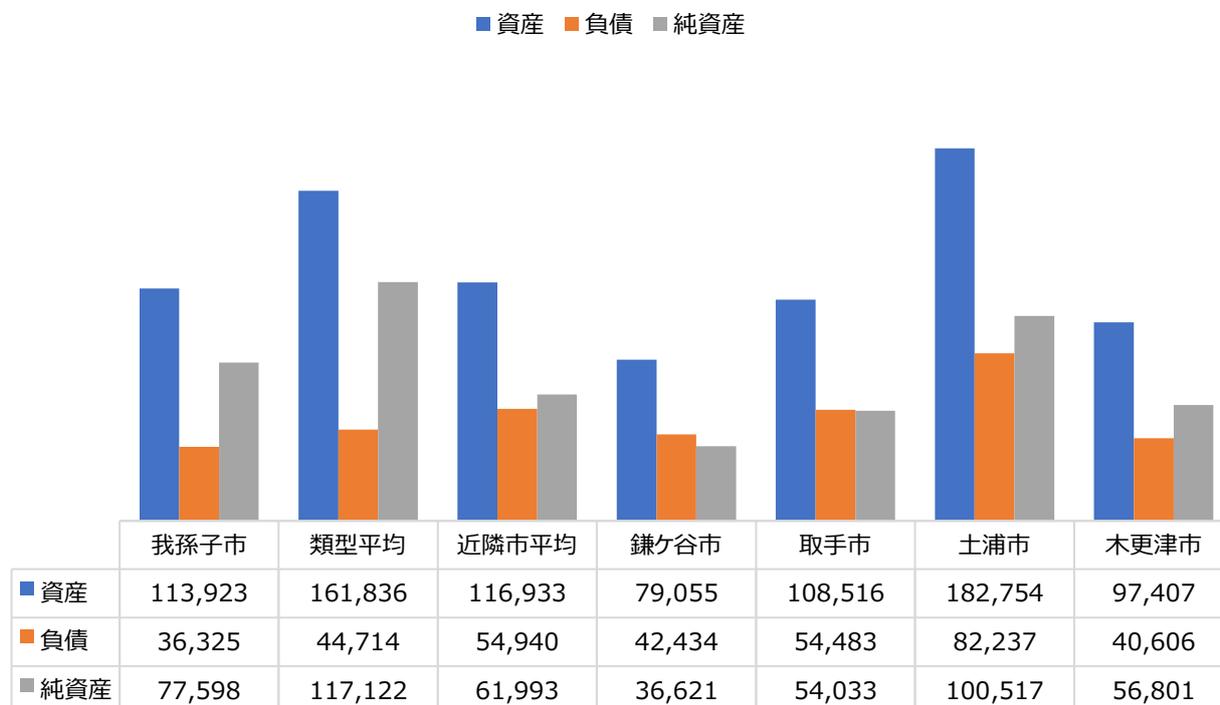
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類型平均：44、近隣市平均：4】で除して算出しています。



# 1 貸借対照表の比較分析

## (1) 貸借対照表の構成

貸借対照表の比較(百万円)



令和2年度の我孫子市の一般会計等の貸借対照表は、資産113,923百万円、負債36,325百万円、純資産77,598百万円という構成です。

資産については類型平均161,836百万円、近隣市平均116,933百万円、負債合計については類型平均44,714百万円、近隣市平均54,940百万円、資産と負債の差額である純資産については類型平均117,122百万円、近隣市平均61,993百万円となっています。

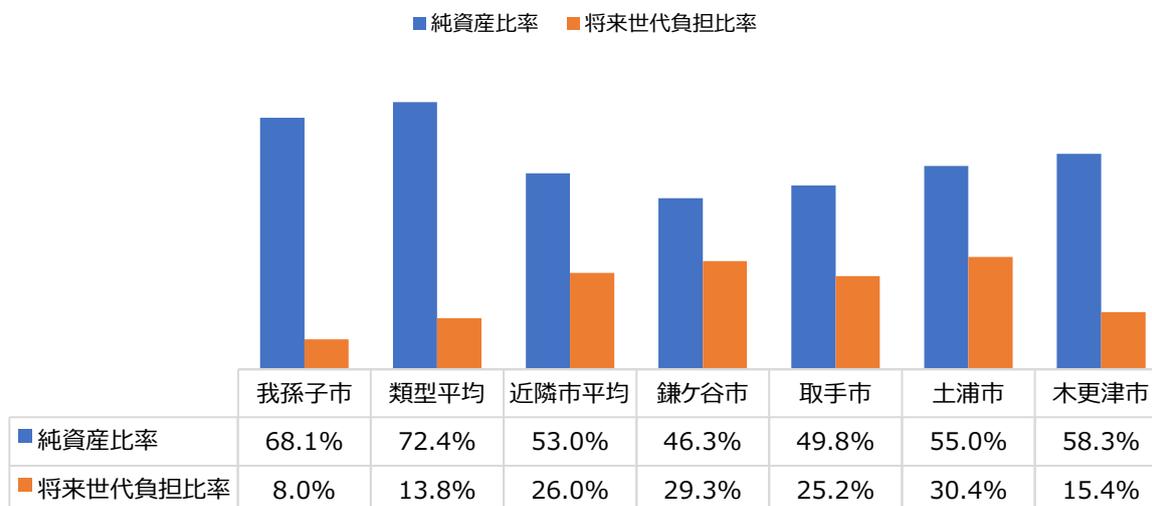
資産額・負債額は類型平均の7～8割適度の額となっており、近隣市平均も下回ることから貸借対照表の規模が相対的に小さいことが分かります。

なお、資産額・負債額には自治体の面積と一定の相関関係が見られ、一般的には面積が大きいほどそれに見合う道路や各種施設といった公共投資及びそのための地方債発行が必要となることから、資産額・負債額は大きくなる傾向にあります。類型団体の平均面積は123.8km<sup>2</sup>であるのに対し、我孫子市は43.2km<sup>2</sup>と、平均の3割程度であることを踏まえると、資産額・負債額は平均以下であるものの相応の額は有していると考えられることもできます。

また、近隣市と比較した場合では、5市中2番目に小さい面積ですが、資産額は土浦市に次いで2番目に大きく、一方で負債額は最も少なくなっています。必要な公共投資は実施しつつも、地方債発行を抑制してきたことが伺えます。

## (2) 世代間の公平性

純資産比率と将来世代負担比率(%)



貸借対照表は基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、貸方（右側）に記載される負債・純資産は資金の調達方法を、借方（左側）に記載される資産は調達された資金の運用形態を表します。このことから、資産形成における世代間の公平性は財政運営の結果、適切に保たれているかを貸借対照表から把握することができます。また、そのための分析指標としては純資産比率と将来世代負担比率が挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。令和2年度の我孫子市は68.1%、また令和2年度を含む過去5年間でも68%程度で推移しており、変動は殆ど見られません。

また、当該指標は資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示していることから財務安全性の指標とも考えられます。我孫子市は類型平均72.4%を下回ってはいますが近隣市と比較すると高い水準です。

一方、負債は将来世代が負担していくものであり、将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債（臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債）による調達割合を算定することで社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しています。我孫子市は8.0%と類型平均13.8%よりも低い水準です。また、近隣市と比較した場合には、最も低い数値となっており、過去・現世代の負担により将来世代の負担が抑えられていることが分かります。

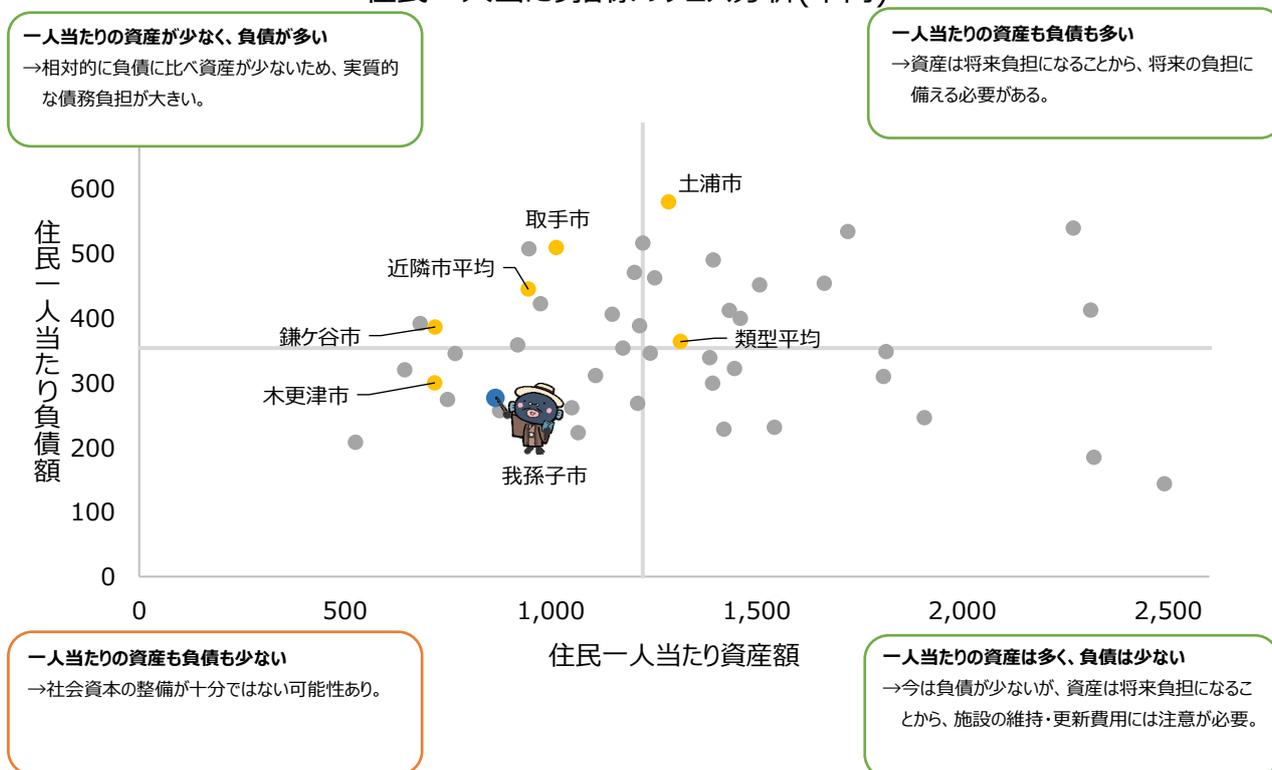
### (3) 住民一人当たり資産額・負債額

住民一人当たり指標

(単位：円)

団体名	人口	資産額	負債額
我孫子市	131,559	865,943	276,110
類型平均	123,039	1,315,330	363,415
近隣市平均	123,675	945,491	444,232
鎌ヶ谷市	109,954	718,983	385,928
取手市	107,097	1,013,252	508,724
土浦市	142,030	1,286,728	579,014
木更津市	135,617	718,251	299,420

住民一人当たり指標のクロス分析(千円)



令和2年度の我孫子市の住民一人当たり資産額は866千円、住民一人当たり負債額は276千円です。これに対し、類型平均では一人当たり資産額は1,315千円、一人当たり負債額は363千円、近隣市平均では一人当たり資産額は945千円、一人当たり負債額は444千円となっています。

我孫子市は前述の通り、資産額・負債額ともに類型平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり資産額・負債額はいずれも相対的に少なく、住民一人当たりの資産額と住民一人当たりの負債額を組み合わせ分析した上記のグラフ上では左下に位置することになります。このことは、類型団体に比べ社会資本整備が十分ではない可能性を示しています。

#### (4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率内訳(百万円)



有形固定資産減価償却率の科目別比較(%)

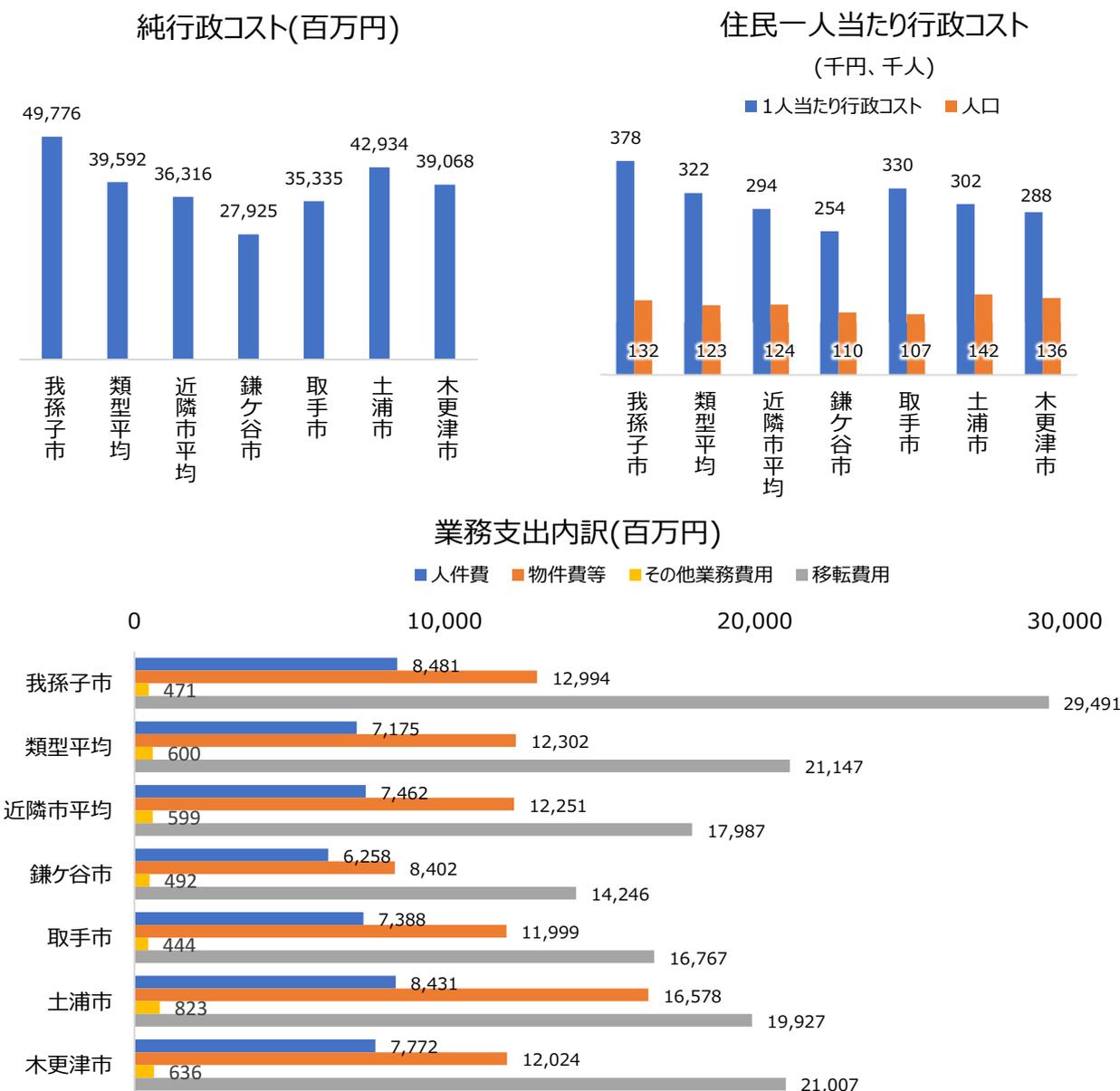
団体名	全体	事業用			インフラ				
		建物	工作物	その他	建物	工作物	その他		
我孫子市	72.6%	63.4%	63.1%	71.6%	100.0%	77.1%	63.4%	77.1%	0.0%
類型平均	62.9%	60.6%	60.7%	59.1%	38.0%	65.1%	62.1%	65.2%	17.3%
近隣市平均	61.1%	62.2%	62.0%	65.5%	37.1%	60.0%	62.0%	60.0%	3.4%
鎌ヶ谷市	66.9%	69.7%	70.2%	63.8%	43.2%	59.2%	73.0%	59.1%	0.0%
取手市	63.0%	64.6%	64.1%	74.7%	16.1%	61.8%	79.6%	61.5%	0.0%
土浦市	52.5%	50.2%	49.2%	67.9%	51.8%	54.0%	35.5%	54.5%	0.0%
木更津市	70.2%	68.4%	69.2%	53.2%	0.0%	72.0%	84.5%	71.3%	3.4%

令和2年度の我孫子市の有形固定資産減価償却率は全体で72.6%、事業用資産63.4%、インフラ資産77.1%となっており、いずれも50%を超えています。なお、この数値は類型平均、近隣市平均のいずれも上回る高い水準となっており、類型団体の中でも老朽化が進行していることがわかります。

なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

## 2 行政コスト計算書の比較分析

### (1) 純行政コスト・一人当たり行政コスト



令和2年度の我孫子市の純行政コストは49,776百万円、純行政コストを住民の数で除して求められる住民一人当たり行政コストは378千円となっています。いずれの数値も類似団体に比べ高い数値を示しています。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金の支払いのため我孫子市では補助金等として13,170百万円の費用を計上している一方、類似団体の数値は令和元年度のものとなっているため、当該費用は計上されていない点に留意する必要があります。

なお、当該費用を我孫子市の純行政コストから除外した場合、その金額は36,606百万円、一人当たりでは278千円となり、類型平均39,592百万円、一人当たり322千円より低い水準です。また、近隣市と比較した場合では土浦市、木更津市に次ぐ3番目、一人当たりでは4番目の金額となっており、近隣自治体と同等か比較的効率的な行政活動が行えていると考えられます。ただし、今後は更なる少子高齢化の進行により補助金等・社会保障給付といった移転費用の増加が予想されており、その推移に注視する必要があります。

# 資料編

## 【統一的な基準による財務書類】

### 1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

### 2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

### 3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

## 【用語解説】

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,196,267,088	固定負債	32,026,162,341
有形固定資産	102,524,257,611	地方債	27,246,669,300
事業用資産	48,547,385,202	長期未払金	-
土地	28,912,909,057	退職手当引当金	3,866,330,559
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,535,631,417	その他	913,162,482
建物減価償却累計額	-31,899,003,545	流動負債	4,298,572,016
工作物	1,943,137,998	1年内償還予定地方債	3,074,347,531
工作物減価償却累計額	-1,390,931,258	未払金	-
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	380,560
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	507,913,394
航空機	-	預り金	497,292,505
航空機減価償却累計額	-	その他	218,638,026
その他	-	負債合計	36,324,734,357
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	445,641,530	固定資産等形成分	110,786,056,088
インフラ資産	53,399,247,783	余剰分(不足分)	-33,188,175,201
土地	29,091,838,271		
建物	408,422,562		
建物減価償却累計額	-259,142,366		
工作物	105,308,660,452		
工作物減価償却累計額	-81,243,763,241		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,232,105		
物品	2,718,768,246		
物品減価償却累計額	-2,141,143,620		
無形固定資産	123,345,039		
ソフトウェア	123,345,039		
その他	-		
投資その他の資産	5,548,664,438		
投資及び出資金	2,368,537,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,367,637,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	449,338,452		
長期貸付金	1,700,000		
基金	2,750,378,000		
減債基金	-		
その他	2,750,378,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,289,014		
流動資産	5,726,348,156		
現金預金	2,170,319,963		
未収金	1,014,114,310		
短期貸付金	189,000		
基金	2,589,600,000		
財政調整基金	2,347,000,000		
減債基金	242,600,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,875,117		
資産合計	113,922,615,244	負債及び純資産合計	113,922,615,244

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	51,434,778,777
業務費用	21,944,000,770
人件費	8,480,932,373
職員給与費	6,813,701,173
賞与等引当金繰入額	507,913,394
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,159,317,806
物件費等	12,994,058,002
物件費	9,348,529,911
維持補修費	725,468,768
減価償却費	2,920,059,323
その他	-
その他の業務費用	469,010,395
支払利息	119,612,300
徴収不能引当金繰入額	69,098,197
その他	280,299,898
移転費用	29,490,778,007
補助金等	17,601,227,691
社会保障給付	9,049,185,648
他会計への繰出金	2,666,443,483
その他	173,921,185
経常収益	1,592,485,572
使用料及び手数料	513,442,801
その他	1,079,042,771
純経常行政コスト	49,842,293,205
臨時損失	26,717,899
災害復旧事業費	5,276,800
資産除売却損	21,441,099
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	92,573,394
資産売却益	88,195,394
その他	4,378,000
純行政コスト	49,776,437,710

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	76,931,792,971	112,276,704,194	-35,344,911,223	
純行政コスト(△)	-49,776,437,710		-49,776,437,710	
財源	50,435,237,955		50,435,237,955	
税金等	25,148,629,199		25,148,629,199	
国県等補助金	25,286,608,756		25,286,608,756	
本年度差額	658,800,245		658,800,245	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,497,935,777	1,497,935,777	
有形固定資産等の増加		1,308,656,140	-1,308,656,140	
有形固定資産等の減少		-2,959,998,776	2,959,998,776	
貸付金・基金等の増加		1,000,205,845	-1,000,205,845	
貸付金・基金等の減少		-846,798,986	846,798,986	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,287,671	7,287,671		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	666,087,916	-1,490,648,106	2,156,736,022	
本年度末純資産残高	77,597,880,887	110,786,056,088	-33,188,175,201	

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,428,557,452
業務費用支出	18,937,779,445
人件費支出	8,503,641,947
物件費等支出	10,073,998,679
支払利息支出	119,612,300
その他の支出	240,526,519
移転費用支出	29,490,778,007
補助金等支出	17,601,227,691
社会保障給付支出	9,049,185,648
他会計への繰出支出	2,666,443,483
その他の支出	173,921,185
業務収入	35,778,370,318
税収等収入	25,098,817,713
国県等補助金収入	9,233,766,809
使用料及び手数料収入	513,409,497
その他の収入	932,376,299
臨時支出	5,276,800
災害復旧事業費支出	5,276,800
その他の支出	-
臨時収入	15,024,874,480
業務活動収支	2,369,410,546
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,874,867,540
公共施設等整備費支出	1,265,023,540
基金積立金支出	377,992,000
投資及び出資金支出	106,852,000
貸付金支出	-
その他の支出	125,000,000
投資活動収入	835,639,748
国県等補助金収入	304,812,000
基金取崩収入	296,012,000
貸付金元金回収収入	122,000
資産売却収入	109,693,748
その他の収入	125,000,000
投資活動収支	-1,039,227,792
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,278,556,702
地方債償還支出	3,063,821,034
その他の支出	214,735,668
財務活動収入	2,869,763,000
地方債発行収入	2,869,763,000
その他の収入	-
財務活動収支	-408,793,702
本年度資金収支額	921,389,052
前年度末資金残高	722,105,328
本年度末資金残高	1,643,494,380
前年度末歳計外現金残高	526,723,836
本年度歳計外現金増減額	101,747
本年度末歳計外現金残高	526,825,583
本年度末現金預金残高	2,170,319,963

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,728,666,547	固定負債	72,655,140,202
有形固定資産	150,272,245,297	地方債等	39,248,781,199
事業用資産	48,547,385,202	長期未払金	-
土地	28,912,909,057	退職手当引当金	4,061,895,588
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,535,631,417	その他	29,344,463,415
建物減価償却累計額	-31,899,003,545	流動負債	6,054,493,803
工作物	1,943,137,998	1年内償還予定地方債等	4,058,594,014
工作物減価償却累計額	-1,390,931,258	未払金	123,823,877
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	380,560
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	551,467,587
航空機	-	預り金	497,941,985
航空機減価償却累計額	-	その他	822,285,780
その他	-	負債合計	78,709,634,005
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	445,641,530	固定資産等形成分	163,994,614,547
インフラ資産	98,767,219,750	余剰分(不足分)	-70,885,356,895
土地	30,804,497,924	他団体出資等分	-
建物	2,868,300,013		
建物減価償却累計額	-1,085,122,879		
工作物	161,329,529,111		
工作物減価償却累計額	-95,370,381,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	220,397,239		
物品	9,912,728,938		
物品減価償却累計額	-6,955,088,593		
無形固定資産	3,677,298,923		
ソフトウェア	130,718,137		
その他	3,546,580,786		
投資その他の資産	5,779,122,327		
投資及び出資金	2,013,236,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,012,336,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,076,420,093		
長期貸付金	1,700,000		
基金	2,761,378,000		
減債基金	-		
その他	2,761,378,000		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-76,611,766		
流動資産	12,090,225,110		
現金預金	6,072,100,455		
未収金	1,541,235,789		
短期貸付金	150,189,000		
基金	4,115,759,000		
財政調整基金	3,873,159,000		
減債基金	242,600,000		
棚卸資産	14,844,728		
その他	263,516,716		
徴収不能引当金	-67,420,578		
繰延資産	-	純資産合計	93,109,257,652
資産合計	171,818,891,657	負債及び純資産合計	171,818,891,657

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	77,432,202,756
業務費用	26,915,805,806
人件費	9,112,330,875
職員給与費	7,243,160,721
賞与等引当金繰入額	544,423,587
退職手当引当金繰入額	15,820,286
その他	1,308,926,281
物件費等	16,995,927,596
物件費	11,178,384,083
維持補修費	856,885,932
減価償却費	4,960,657,581
その他	-
その他の業務費用	807,547,335
支払利息	296,341,242
徴収不能引当金繰入額	139,556,243
その他	371,649,850
移転費用	50,516,396,950
補助金等	41,282,634,000
社会保障給付	9,059,666,265
その他	174,096,685
経常収益	5,270,876,370
使用料及び手数料	3,909,013,868
その他	1,361,862,502
純経常行政コスト	72,161,326,386
臨時損失	54,376,348
災害復旧事業費	5,276,800
資産除売却損	21,441,099
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,658,449
臨時利益	94,643,326
資産売却益	88,195,394
その他	6,447,932
純行政コスト	72,121,059,408

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,502,897,033	129,959,804,026	-39,456,906,993	-
純行政コスト(△)	-72,121,059,408		-72,121,059,408	-
財源	73,428,768,994		73,428,768,994	-
税金等	36,408,556,716		36,408,556,716	-
国県等補助金	37,020,212,278		37,020,212,278	-
本年度差額	1,307,709,586		1,307,709,586	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,401,012,462	2,401,012,462	
有形固定資産等の増加		2,638,484,681	-2,638,484,681	
有形固定資産等の減少		-5,016,288,206	5,016,288,206	
貸付金・基金等の増加		1,791,555,932	-1,791,555,932	
貸付金・基金等の減少		-1,814,764,869	1,814,764,869	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,287,671	7,287,671		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,291,363,362	36,428,535,312	-35,137,171,950	
本年度純資産変動額	2,606,360,619	34,034,810,521	-31,428,449,902	-
本年度末純資産残高	93,109,257,652	163,994,614,547	-70,885,356,895	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,124,485,125
業務費用支出	21,608,088,175
人件費支出	9,109,235,087
物件費等支出	12,011,968,750
支払利息支出	296,341,242
その他の支出	190,543,096
移転費用支出	50,516,396,950
補助金等支出	41,282,634,000
社会保障給付支出	9,059,666,265
その他の支出	174,096,685
業務収入	60,913,763,826
税金等収入	35,002,999,252
国県等補助金収入	20,967,370,331
使用料及び手数料収入	3,759,306,626
その他の収入	1,184,087,617
臨時支出	29,321,249
災害復旧事業費支出	5,276,800
その他の支出	24,044,449
臨時収入	15,026,944,412
業務活動収支	3,786,901,864
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,186,859,786
公共施設等整備費支出	2,536,820,786
基金積立金支出	785,039,000
投資及び出資金支出	10,000,000
貸付金支出	730,000,000
その他の支出	125,000,000
投資活動収入	2,376,571,562
国県等補助金収入	685,296,814
基金取崩収入	867,459,000
貸付金元金回収収入	580,122,000
資産売却収入	109,693,748
その他の収入	134,000,000
投資活動収支	-1,810,288,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,108,603,223
地方債等償還支出	4,313,867,555
その他の支出	794,735,668
財務活動収入	4,806,406,542
地方債等発行収入	4,007,291,000
その他の収入	799,115,542
財務活動収支	-302,196,681
本年度資金収支額	1,674,416,959
前年度末資金残高	3,870,857,913
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,545,274,872
前年度末歳計外現金残高	526,723,836
本年度歳計外現金増減額	101,747
本年度末歳計外現金残高	526,825,583
本年度末現金預金残高	6,072,100,455

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	168,899,900,309	固定負債	77,853,855,518
有形固定資産	157,287,692,255	地方債等	41,561,513,808
事業用資産	49,277,640,746	長期未払金	43,622,865
土地	29,075,666,585	退職手当引当金	5,970,571,798
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,414,880,735	その他	30,278,147,047
建物減価償却累計額	-32,241,368,199	流動負債	6,675,788,461
工作物	2,039,594,187	1年内償還予定地方債等	4,242,442,857
工作物減価償却累計額	-1,456,774,095	未払金	525,581,905
船舶	4,196,800	未払費用	5,888,018
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	4,682,711
浮標等	-	前受収益	649,463
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	565,432,545
航空機	-	預り金	503,322,053
航空機減価償却累計額	-	その他	827,788,909
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>84,529,643,979</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	<b>0</b>
建設仮勘定	445,641,530	固定資産等形成分	173,275,133,706
インフラ資産	103,511,467,546	余剰分(不足分)	-74,661,566,316
土地	31,278,344,104	他団体出資等分	433893250
建物	4,007,015,283		
建物減価償却累計額	-1,882,106,571		
工作物	169,947,925,335		
工作物減価償却累計額	-100,328,514,462		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	488,803,857		
物品	13,642,702,441		
物品減価償却累計額	-9,144,118,478		
無形固定資産	5,714,130,693		
ソフトウェア	131,733,667		
その他	5,582,397,026		
投資その他の資産	5,898,077,361		
投資及び出資金	55,959,800		
有価証券	20,941,800		
出資金	35,018,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,078,000,150		
長期貸付金	27,136,018		
基金	4,799,092,951		
減債基金	-		
その他	4,799,092,951		
その他	14,500,208		
徴収不能引当金	-76,611,766		
流動資産	14,677,204,310		
現金預金	7,771,686,657		
未収金	1,709,977,320		
短期貸付金	151,324,623		
基金	4,223,908,774		
財政調整基金	3,981,308,774		
減債基金	242,600,000		
棚卸資産	621,173,143		
その他	266,554,371		
徴収不能引当金	-67,420,578		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>99,047,460,640</b>
<b>資産合計</b>	<b>183,577,104,619</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>183,577,104,619</b>

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	91,422,958,948
業務費用	28,202,272,349
人件費	9,360,974,400
職員給与費	7,369,402,832
賞与等引当金繰入額	556,302,398
退職手当引当金繰入額	41,116,764
その他	1,394,152,406
物件費等	17,753,286,386
物件費	11,395,828,899
維持補修費	910,430,773
減価償却費	5,359,701,525
その他	87,325,189
その他の業務費用	1,088,011,563
支払利息	336,760,979
徴収不能引当金繰入額	139,556,243
その他	611,694,341
移転費用	63,220,686,599
補助金等	53,984,947,113
社会保障給付	9,059,813,265
その他	175,926,221
経常収益	6,101,379,587
使用料及び手数料	4,724,046,729
その他	1,377,332,858
純経常行政コスト	85,321,579,361
臨時損失	54,581,561
災害復旧事業費	5,276,800
資産除売却損	21,441,099
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27,863,662
臨時利益	95,234,861
資産売却益	88,786,929
その他	6,447,932
純行政コスト	85,280,926,061

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,230,167,966	137,997,960,671	-44,201,685,955	433,893,250
純行政コスト(△)	-85,280,926,061		-85,280,926,061	-
財源	87,098,668,446		87,098,668,446	-
税収等	43,235,990,305		43,235,990,305	-
国県等補助金	43,862,678,141		43,862,678,141	-
本年度差額	1,817,742,385		1,817,742,385	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-2,748,042,321	2,748,042,321	
有形固定資産等の減少		2,960,958,532	-2,960,958,532	
貸付金・基金等の増加		-5,479,148,370	5,479,148,370	
貸付金・基金等の減少		1,873,755,282	-1,873,755,282	
資産評価差額		-2,103,607,765	2,103,607,765	
無償所管換等	7,287,671	7,287,671		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	1,605,304,222	1,555,505,953	49,798,269	-
その他	1,386,958,396	36,462,421,732	-35,075,463,336	
本年度純資産変動額	4,817,292,674	35,277,173,035	-30,459,880,361	-
本年度末純資産残高	99,047,460,640	173,275,133,706	-74,661,566,316	433,893,250

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,667,417,190
業務費用支出	22,447,091,778
人件費支出	9,425,312,912
物件費等支出	12,265,344,523
支払利息支出	337,908,664
その他の支出	418,525,679
移転費用支出	63,220,325,412
補助金等支出	53,984,500,609
社会保障給付支出	9,059,813,265
その他の支出	176,011,538
業務収入	75,293,833,011
税収等収入	41,827,633,362
国県等補助金収入	27,772,998,363
使用料及び手数料収入	4,575,863,012
その他の収入	1,117,338,274
臨時支出	29,526,462
災害復旧事業費支出	5,276,800
その他の支出	24,249,662
臨時収入	15,026,944,412
業務活動収支	4,623,833,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,507,414,827
公共施設等整備費支出	2,836,786,380
基金積立金支出	813,363,650
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	731,901,288
その他の支出	125,363,509
投資活動収入	2,458,150,827
国県等補助金収入	685,296,814
基金取崩収入	947,116,492
貸付金元金回収収入	580,958,009
資産売却収入	110,779,512
その他の収入	134,000,000
投資活動収支	-2,049,264,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,321,787,592
地方債等償還支出	4,496,119,898
その他の支出	825,667,694
財務活動収入	4,888,714,082
地方債等発行収入	4,089,598,540
その他の収入	799,115,542
財務活動収支	-433,073,510
本年度資金収支額	2,141,496,261
前年度末資金残高	5,100,949,182
比例連結割合変更に伴う差額	2,178,161
本年度末資金残高	7,244,623,604
前年度末歳計外現金残高	526,885,393
本年度歳計外現金増減額	177,660
本年度末歳計外現金残高	527,063,053
本年度末現金預金残高	7,771,686,657

## 用語解説

### 貸借対照表

#### ◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産  
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金（特定の地方債との紐づけがあるもの）、その他の基金）

#### ◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分される以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償等引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

#### ◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金…………… 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金…………… 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金…………… 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金…………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

### 行政コスト計算書

- ・経常費用…………… 業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費…………… 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等…………… 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用…………… 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用…………… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益…………… 収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失…………… 災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益…………… 資産売却益などの臨時的な利益

### 純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高…………… 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト…………… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源…………… 税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等…………… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金…………… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額…………… 有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…………… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 資金収支計算書

### ◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、  
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

### ◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支  
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩  
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

### ◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など